

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	ふるさと納税推進事業			担当課	地域支援課	担当係	協働推進係		
長期振興計画の位置づけ	施策	健全な財政運営の推進			課長名	上妻誠一	担当者名	山口智広	
	基本事業	財源の確保			事業年度	H26 -	(H29)	709222	
開始のきっかけや取り巻く状況	ふるさと納税に係る特産品を返礼品を送ることで、寄附金の収入増を目指すとともに地元産業の活性化を図る。					予算事業コード	(H30)	227302	
事業概要	対象	市外在住者(寄付者)					事業主体	市	
	手段	サイトやカタログでふるさと納税をしてくれる人に本市の魅力PRをする。					実施計画	- 総合戦略 -	
	意図	本市への寄付者数を増やす。					過疎	- 辺地 -	
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)		
事業内容	ふるさと応援寄附金の推進を図るとともに、市内産業の活性化に寄与することを目的として、本市に寄付を行った方に対して、記念品を贈呈する。			ふるさと応援寄附金の推進を図るとともに、市内産業の活性化に寄与することを目的として、本市に寄付を行った方に対して、記念品を贈呈する。			ふるさと応援寄附金の推進を図るとともに、市内産業の活性化に寄与することを目的として、本市に寄付を行った方に対して、記念品を贈呈する。		
従事職員数(人)	担当課 2	関係課 0	臨時 2	担当課 2	関係課 0	臨時 2	担当課 1	関係課 0	臨時 2
財源	決算額	36,198 (千円)		決算額	38,270 (千円)		予算額	128,652 (千円)	
	001臨時雇用者賃金	778		001臨時雇用者賃金	1467		001臨時雇用者賃金	1665	
	002普通旅費	29		002普通旅費	93		002普通旅費	618	
001消耗品費	86		001消耗品費	152		001消耗品費	1118		
001運送運搬費	43		001運送運搬費	226		004印刷製本費	216		
002手数料	1859		002手数料	2599		006修繕料	54		
253システム保守	356		004広告料	2101		001運送運搬費	905		
254カタログ作成	696		253システム保守	388		002手数料	15280		
263品発送業務	32328		254カタログ作成	740		004広告料	6032		
001庁内器具費	23		263品発送業務	30349		253システム保守	418		
			002OA機器借上料	154		254カタログ作成	2160		
						263品発送業務	100000		
						002OA機器借上料	185		
特定	一般	36,198	特定	一般	38,270	特定	一般	128,652	
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度評価理由
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	目標値	
寄付額(千円)		71,768	100,000		68,921	150,000		200,000	体制を見直すことと、広報の取組の工夫で成果向上を目指す。
取組内容	サイトやカタログでふるさと納税をしてくれる人に本市の魅力PRをした。								
成果	安納いも関連の商品については、人気が高いということ分かった。								
課題	返礼品の充実とサイトの充実を図らなければ寄付額は増えない。また、正規職員配置をきちんと行わないと寄付増加は望めない。								

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

評価の視点	主な見るべきポイント			check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?		○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か?		○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?		○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)?		○
	2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事か他課や他団体(国県等)にはないか)?		○
	3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?		○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?		○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?		○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?		○
	2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)?		○

課長が記入

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度を取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみ交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		○
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		○
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

② 【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	内容
A		ふるさと応援寄附金の増加により、その寄附金で様々な事業を展開しており、非常に重要な事業である。現在の返礼品は、主に安納いも関連であり、寄附額を伸ばすには、いかに寄附希望者の目に留まるかが課題であることから、返礼品やサイト等の充実を図ることが不可欠である。

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	新地方公会計制度整備事業(新地方公会計事業)			担当課	行政経営課	担当係	財政係		
長期振興計画の位置づけ	施策	健全な財政運営の推進		課長名	神村 弘二		担当者名	鎌田 敏幸	
	基本事業	予算の適正な執行と管理		事業年度	H20 -		(H29)	218304	
開始のきっかけや取り巻く状況	地方自治法の規定に基づく。総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月23日公表)」に対応した財務書類の作成が要請されている。この要請に従い平成28年度決算を平成29年度中に作成するための準備を進めていく必要がある。					予算事業コード	(H30)	227404	
事業概要	対象	市民全体 財政状況				事業主体		市	
	手段	財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成し、公表する。				実施計画	○	総合戦略 -	
	意図	市民に情報開示し、主要財政指標を把握する。				過疎	-	辺地 -	
年度別	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(平成30年度)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 決算統計終了後、バランスシート等財務書類の作成 開始貸借対照表の作成(来年度から、統一的な基準による財務書類を作成する必要があるため) ホームページで公表 			<ul style="list-style-type: none"> 決算統計終了後、バランスシート等財務書類の作成(今年度から、統一的な基準による財務書類の作成) ホームページで公表 			<ul style="list-style-type: none"> 決算統計終了後、バランスシート等財務書類の作成 ホームページで公表 		
従事職員数(人)	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時	担当課	関係課	臨時
財源	決算額 5,250 (千円)			決算額 5,328 (千円)			予算額 3,663 (千円)		
	09 旅費	66		09 旅費	36		09 旅費	54	
	13 委託料	5,184		13 委託料	5,292		13 委託料	3,609	
	特定	一般	5,250	特定	一般	5,328	特定	一般	3,663
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)			当該年度(平成29年度)			次年度(H30)		前年度 評価理由
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値	
公表回数(回)		1	1		1	1		1	
財政力指数(%) (前年度)		0.26	0.25		0.27	0.26	0.27	0.28	
経常収支比率(%) (前年度)		91.8	93.0		94.7	94.0	91.1	93.0	
取組内容	平成27年度決算状況の財務4表を基に、「財務諸表の公表」資料を作成し公表 平成28年度決算分を委託により作成しているところだが、今年度より「統一的な基準による財務書類」を整備しなければならないこともあり、委託先や固定資産台帳業務所管の財産監理課と協議しながら取り組んだ。								
成果	「統一的な基準による財務書類」作成が初年度ということもあり、必要な情報抽出等時間がかかったが作成に至った。								
課題	今年度の反省点を踏まえつつ、より効率的に作成できるよう協議し、その仕組みを構築する必要がある。 また、財務書類の活用等については、総務省において現在も検討が進められていることから、財務書類作成に取り組むとともに、他自治体も含め情報収集を行っていく。								

担当者が入力

②-1 振り返り(Check)

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント							check
	仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?						△
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?						○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?						△
	今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)						○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事は他課や他団体(国県等)にはないか)						○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?						○
	効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?						○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?						△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?						○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ると納得が得られるか)						○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
2		交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
3		同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②【総合評価】振り返り(Check)

総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		「新地方公会計制度整備事業」は、総務省の要請に基づくマニュアルに対応した財務諸表を作成できる状態とすることが、一義的目的とすれば、達成されたように思うので、事業名等変更した方が良いのでは？また、解りやすい財務情報の公開と市民との共有、また結果としての財務諸表の適正な分析による財政の健全化の推進及び予算の配分・適正な執行管理については、長期振興計画での位置づけにもとづき、更なる明確な指標の設定を行うなど改善をお願いしたい。